

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	18,187,938	18,607,491	実質収支比率	6.0	6.5
市町村名	加東市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	17,406,905	17,783,580	経常収支比率	82.8	82.9
						首都	×	歳入歳出差引	781,033	823,911	(※1)	(90.6)	(93.4)
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	69,196	60,630	標準財政規模	11,811,852	11,707,707
								実質収支	711,837	763,281	財政力指数	0.77	0.80
人口	22年国調(人)	40,181	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-51,444	116,192	公債費負担比率	17.0	15.8
	17年国調(人)	39,970				過疎	×	積立金	22,440	23,588	健全化判断比率		
	増減率(%)	0.5				区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	370,201	326,920
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	39,482	第1次	893	1,178	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	39,574		4.7	5.9	指数表選定	○	実質単年度収支	341,197	466,700	実質公債費比率	14.5	16.7
	増減率(%)	-0.2		6,914	7,043			基準財政収入額	6,012,999	5,885,963	将来負担比率	-	21.0
面積(km ²)	157.49		第2次	36.0	35.0			基準財政需要額	7,812,457	7,724,929	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)	255		第3次	11,386	11,806			標準税収入額等	7,795,600	7,633,387			
世帯数(世帯)	14,133			59.3	58.6			経常経費充当一般財源等	9,963,690	10,055,588			
職員の状況								歳入一般財源等	13,413,283	14,127,763			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,623,461	16,864,618			
	市区町村長	1	9,400	一般職員	257	850,156	3,308	うち公的資金	11,766,224	12,086,741			
	副市区町村長	1	7,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,465,144	537,711			
	教育長	1	6,550	うち技能労務職員	11	36,487	3,317	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,500	教育公務員	8	28,538	3,567	土地開発基金現在高	502,715	502,339			
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,391,199	3,918,759			
	議会議員	16	3,500	合計	265	878,694	3,316	減債基金	744,356	568,429			
				ラスパイレース指数(※6)		106.6	(98.4)	その他特定目的基金	4,087,816	3,456,020			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 病院事業会計		(9) 北播磨衛生事務組合	(19) 株式会社夢街人とうじょう						
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 播磨内陸医務事業組合	(20) 財団法人加東文化振興財団						
		(4) 介護保険保険事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園							
		(5) 介護保険サービス事業特別会計				(12) 北播磨清掃事務組合							
						(13) 小野加東環境施設事務組合							
						(14) 小野加東広域事務組合							
						(15) 小野加東広域事務組合(農業共済事業)							
						(16) 北はりま消防組合							
						(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合							
						(18) 兵庫県市町交通災害共済組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,975,761	38.4	6,783,294	61.7	普通税	6,783,294	97.2	-	議会費	206,286	1.2	-	206,286		
地方譲与税	191,402	1.1	191,402	1.7	法定普通税	6,783,294	97.2	-	総務費	2,842,265	16.3	241,977	1,926,780		
利子割交付金	16,698	0.1	16,698	0.2	市町村民税	2,424,682	34.8	-	民生費	5,007,684	28.8	94,654	2,543,426		
配当割交付金	14,880	0.1	14,880	0.1	個人均等割	57,506	0.8	-	衛生費	1,695,862	9.7	7,834	1,585,792		
株式等譲渡所得割交付金	3,447	0.0	3,447	0.0	所得割	1,646,582	23.6	-	労働費	98,509	0.6	-	10,050		
地方消費税交付金	425,527	2.3	425,527	3.9	法人均等割	174,238	2.5	-	農林水産業費	846,550	4.9	100,122	706,324		
ゴルフ場利用税交付金	395,805	2.2	395,805	3.6	法人税割	546,356	7.8	-	商工費	255,673	1.5	-	160,768		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,952,362	56.7	-	土木費	1,710,906	9.8	412,687	1,332,064		
自動車取得税交付金	60,046	0.3	60,046	0.5	うち純固定資産税	3,944,402	56.5	-	消防費	771,862	4.4	43,703	696,257		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,431	1.5	-	教育費	1,588,090	9.1	261,226	1,179,152		
地方特例交付金	71,711	0.4	71,711	0.7	市町村たばこ税	301,360	4.3	-	災害復旧費	50,172	0.3	-	9,822		
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,324	0.1	24,324	0.2	鉱産税	3,459	0.0	-	公債費	2,333,046	13.4	-	2,275,529		
減収補填特例交付金	47,387	0.3	47,387	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,642,148	20.0	2,973,303	27.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,973,303	16.3	2,973,303	27.0	目的税	192,467	2.8	-	歳出合計	17,406,905	100.0	1,174,055	12,632,250		
特別交付税	668,838	3.7	-	-	法定目的税	192,467	2.8	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	11,797,425	64.9	10,936,113	99.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,600,680	43.7	5,394,573	4,959,321	41.2	
交通安全対策特別交付金	7,462	0.0	7,462	0.1	都市計画税	192,467	2.8	-	人件費	2,559,227	14.7	2,315,098	2,250,428	18.7	
分担金・負担金	266,061	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,583,402	9.1	1,361,895	-	-	
使用料	684,351	3.8	35,212	0.3	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,709,014	15.6	804,553	804,172	6.7	
手数料	53,758	0.3	2,983	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	2,332,439	13.4	2,274,922	1,904,721	15.8	
国庫支出金	1,626,594	8.9	-	-	合計	6,975,761	100.0	-	元利償還金	2,331,655	13.4	2,274,138	1,903,937	15.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,246	0.1	13,246	0.1	区分	平成23年度	平成22年度		内	うち元金	2,078,657	11.9	2,021,696	1,651,495	13.7
都道府県支出金	937,227	5.2	-	-	合計	98.3	91.9	98.0	91.1	うち利子	252,998	1.5	252,442	252,442	2.1
財産収入	60,585	0.3	-	-	徴収率(%)	現年	計			一時借入金利子	784	0.0	784	784	0.0
寄附金	1,761	0.0	-	-	市町村民税	99.0	95.1	98.8	94.6	その他の経費	8,581,998	49.3	6,949,056	5,004,369	41.6
繰入金	22,686	0.1	-	-	純固定資産税	97.7	89.7	97.3	88.5	物件費	2,315,255	13.3	1,462,219	1,264,182	10.5
繰越金	373,911	2.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	120,337	0.7	91,667	91,667	0.8
諸収入	505,371	2.8	33	0.0	合計	3,435,317		128,279		補助費等	3,758,757	21.6	3,601,071	2,659,192	22.1
地方債	1,837,500	10.1	-	-	下水道	1,496,219		84,479		うち一部事務組合負担金	1,027,011	5.9	1,017,569	974,436	8.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	668,905		5,095		繰出金	1,224,290	7.0	1,062,589	908,818	7.5
うち臨時財政対策債	1,042,900	5.7	-	-	介護サービス	118,000		9,027		積立金	852,849	4.9	501,000	-	-
歳入合計	18,187,938	100.0	10,995,049	100.0	水道	6,630		98		投資・出資金・貸付金	310,510	1.8	230,510	80,510	0.7
					国民健康保険	250,135		83		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	895,428		266		投資的経費計	1,224,227	7.0	288,621	-	
										うち人件費	13,352	0.1	13,352	-	
										普通建設事業費	1,174,055	6.7	278,799	-	
										うち補助	606,168	3.5	55,144	-	
										うち単独	528,493	3.0	211,769	-	
										災害復旧事業費	50,172	0.3	9,822	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	17,406,905	100.0	12,632,250	-	

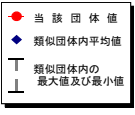
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県加東市

人口	39,482人	(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%
面積	157.49	km ²	運	実	赤	-	%
入総	18,187,938	千円	結	実	赤	14.5	%
出総	17,406,905	千円	算	公	債	費	比
実収	711,837	千円	得	来	負	担	比
標準財政規模	11,811,852	千円	率				
地方債現在高	16,623,461	千円	市	町	村	類	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1



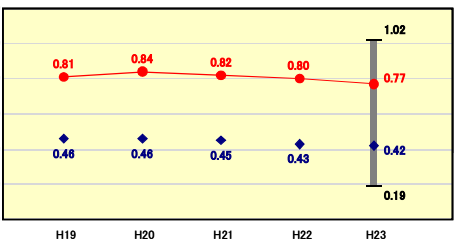
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.77]**

類似団体内順位 6/172 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

財政力指数の分析欄
 法人税の回復により、僅かではあるが基準財政収入額が前年度より増収となり、単年度の指数は微増となったものの、3か年平均の指数としては、近年低下傾向(平成21年度から3年連続して約0.2ずつ低下)にある。今後も徹底した歳出削減に取り組むとともに、市税等の収納率向上及び滞納防止対策の実施により、滞納額の圧縮に取り組み、市税等歳入の増加に努める。

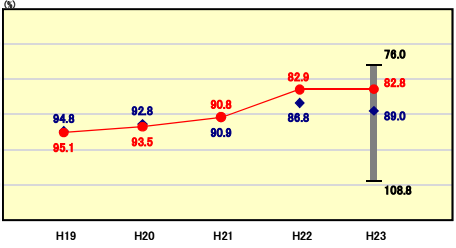


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[82.8%]**

類似団体内順位 16/172 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

経常収支比率の分析欄
 これまでからの徹底した経常経費の削減により、経常収支比率が82.8%と前年度より0.1ポイント改善し、3年連続で類似団体平均を下回っている。今後も、思い切った経常経費の削減に取り組むとともに、企業会計等の経営改善を進め、補助金等の抑制に努める。

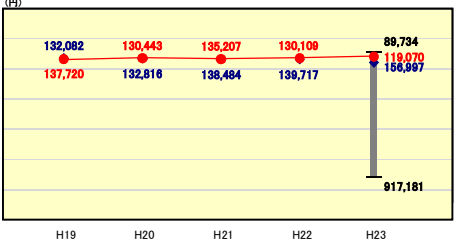


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[119,070円]**

類似団体内順位 31/172 全国平均 118,477 兵庫県平均 113,626

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 勤奨退職者の増加及び新規採用の抑制により、第1次定員適正化計画(計画期間:平成18年度~22年度)で目標としていた人数以上の職員数の減少及び消防業務の広域消防組合への編入などにより、人件費は減少傾向にある。一方、物件費についても、経常経費の削減に努め、対前年度比で減額となっている。今後も引き続き、経常経費の抑制を図るとともに、事務事業の廃止・簡素化等を進め、経費の削減に努める。

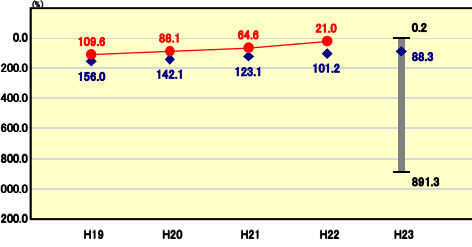


将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

類似団体内順位 1/172 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.0

将来負担比率の分析欄
 下水道事業債の繰上償還及び下水道料金の値上げなどにより、公営企業債等繰上見込額が減少したため、将来負担比率が低下し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、計画的な行財政運営により、将来負担額の縮減に努め、財政の健全化を図る。

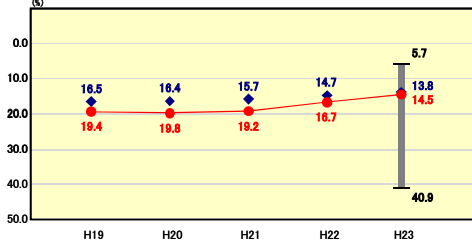


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.5%]**

類似団体内順位 106/172 全国平均 8.9 兵庫県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄
 起債発行の抑制や繰上償還の実施などにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加し、実質公債費比率が前年度に比べ2.2ポイント低下した。しかし、まだ類似団体平均を上回っている状況にあるため、平成25年度決算時には10.0%を下回るよう、これまで同様、新規発行債の抑制及び公営企業会計への繰上抑制に努める。

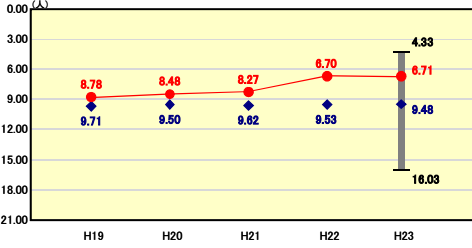


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.71人]**

類似団体内順位 10/172 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴う勤奨退職者の増加や退職者の不補充、また消防業務の広域消防組合編入などにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、職員の年齢階層の偏在化の解消及び定員適正化計画に基づいた職員数の適正化を進める。

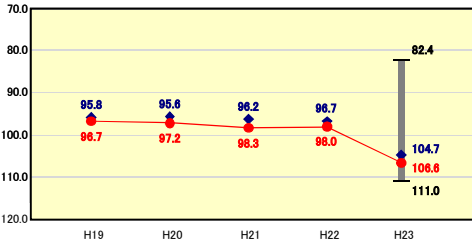


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[106.6]**

類似団体内順位 131/172 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.9

ラスパイレズ指数の分析欄
 合併後、職員の給与体系の統一や見直しを行ったが、ラスパイレズ指数はまだ類似団体平均を上回っている。また、国の給与削減措置によって、ラスパイレズ指数が100.0を上回っているため、今後はラスパイレズ指数が100.0になるよう給与削減を進める。



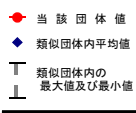
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県加東市

経常収支比率の分析

人口	39,482人	(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	157.49	k㎡	績	実	赤	字	比	率	-
歳入	18,187,938	千円	実	公	債	費	比	率	14.5
歳出	17,406,905	千円	得	来	負	担	比	率	-
実収	711,837	千円	市						
標準財政規模	11,811,852	千円	町						
地方債現在高	16,623,461	千円	村						
			(
			年						
			度						
			毎						
)						
			H19	I-1	H20	I-1	H21	I-1	
			H22	I-1	H23	I-1			

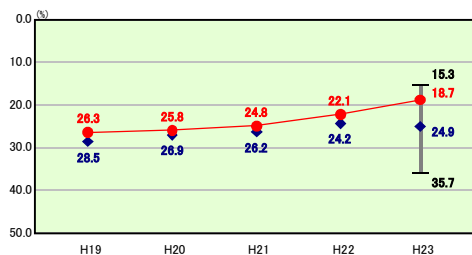


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

類似団体内順位 11/172 全国平均 25.4 兵庫県平均 26.5

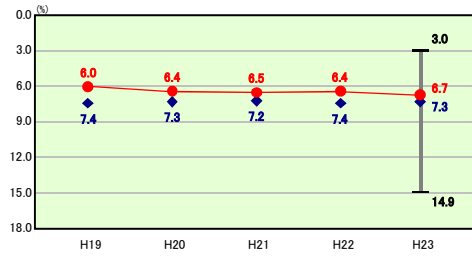
人件費の分析
 勤労退職者の増加と新規採用の抑制により、第1次定員適正化計画で目標としていた人数以上に職員数が減少したため、人件費は類似団体平均と比べて低い水準にある。また、合併時から特殊勤務手当等の総点検・見直しを行うとともに、平成18年7月に地域手当を廃止、平成19年4月に新給料体系の導入、平成19年度から特別職の期末手当や管理職手当の削減などに取り組み、給与の適正化と人件費の抑制に努めている。



扶助費

類似団体内順位 60/172 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.8

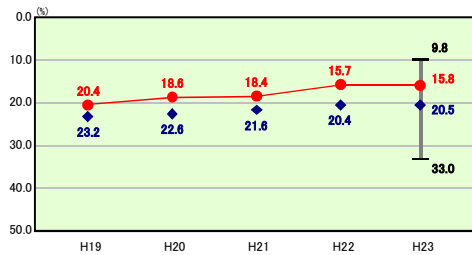
扶助費の分析
 類似団体平均と比べて低い水準を維持しているものの、少子高齢化に伴い、扶助費は増加傾向にあるため、事務事業評価などで事業の必要性を検討し、必要のないものについては、廃止・見直しを進め、扶助費の削減に努める。



公債費

類似団体内順位 34/172 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.2

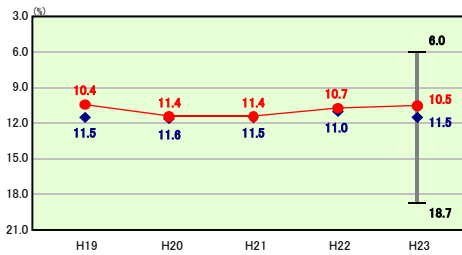
公債費の分析
 類似団体平均と比べて低い水準を維持しているものの、合併特例債の償還金の増加や庁舎建設の実施に伴う起債の発行を控えているため、今後は償還金が増加していく見込みである。そのため、起債発行については、真に必要なかつ効果的な事業のみ実施するなど、新規発行額の抑制に努めていく。



物件費

類似団体内順位 63/172 全国平均 13.1 兵庫県平均 11.0

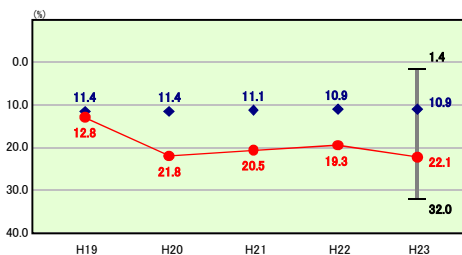
物件費の分析
 行財政改革をはじめとした様々な取り組みによって、積極的に経費の削減に努めた結果、類似団体平均と比べて低い水準を維持している。しかし、今後も公共施設の適正化を進め、効果の低い事務事業については、廃止・見直しを行い、経費の削減に努めていく。



補助費等

類似団体内順位 169/172 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.1

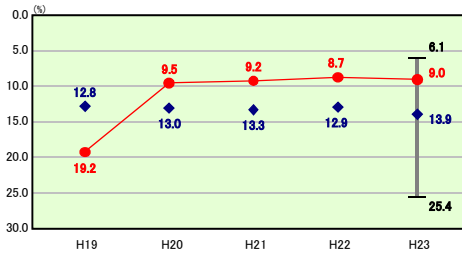
補助費等の分析
 補助金等の整理合理化を進め、各種団体に対する補助金の積極的な削減に取り組んでいるものの、下水道事業に対する補助費が多く、また、消防業務を広域消防組合へ編入したことにより、補助費がさらに増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。下水道事業の経営健全化計画に基づく歳出削減や料金の段階的な値上げを実施して、補助費の抑制に努める。



その他

類似団体内順位 9/172 全国平均 12.2 兵庫県平均 11.7

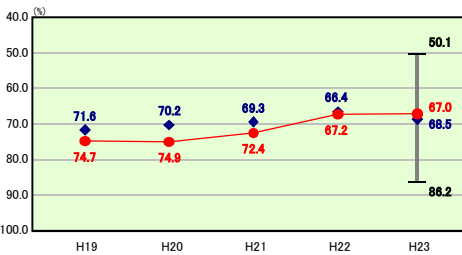
その他の分析
 その他に係る経常収支比率の主なものには繰出金であり、繰出金の多くを占める国保事業、介護保険事業等の会計運営負担の増大が危惧されていることから、今後も医療費等削減、徴収率向上対策などに取り組み、会計運営の安定を図るとともに、繰出金の抑制に努める。



公債費以外

類似団体内順位 60/172 全国平均 71.3 兵庫県平均 69.1

公債費以外の分析
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助費等が主な要因である。その要因としては、下水道事業に対する補助費が多く、また、消防業務を広域消防組合へ編入したことにより、さらに補助費が増加したため、経営健全化計画に基づく歳出削減や使用料の段階的な値上げを実施し、補助費の抑制に努める。

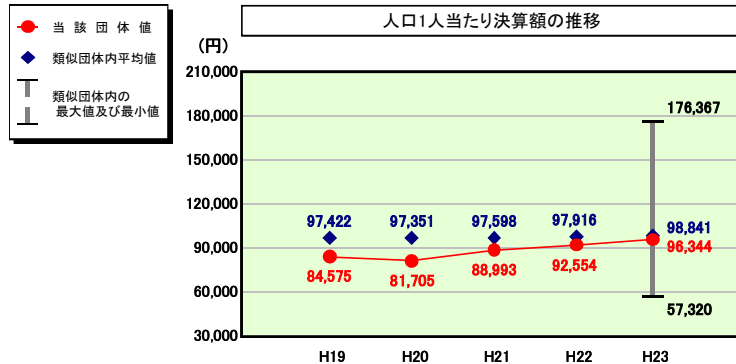


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県加東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



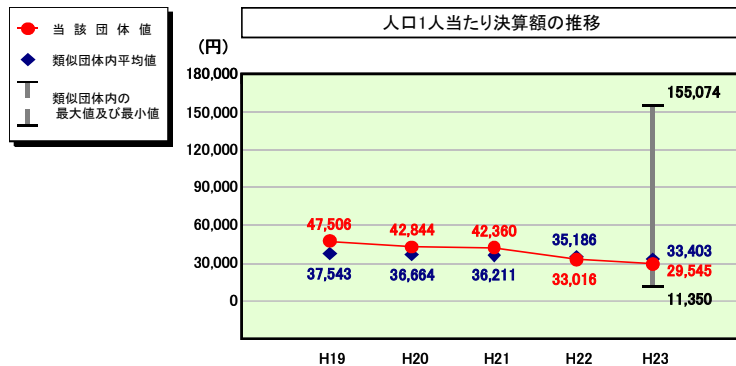
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,559,227	64,820	86,703	▲ 25.2
賃金 (物件費)	429,268	10,872	6,952	56.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	573,984	14,538	9,379	55.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	348,542	8,828	771	1,045.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	186,546	4,725	3,525	34.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,352	338	1,738	▲ 80.6
▲退職金	▲ 307,050	▲ 7,777	▲ 10,227	▲ 24.0
合計	3,803,869	96,344	98,841	▲ 2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.71	9.48	▲ 2.77
ラスパイレズ指数	106.6	104.7	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

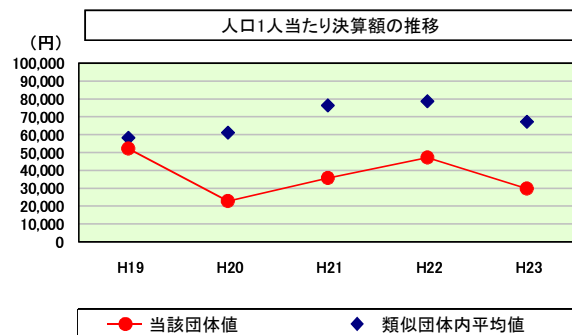


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,954,410	49,501	66,965	▲ 26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	84	44	90.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,394,796	35,327	17,373	103.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	81,652	2,068	4,019	▲ 48.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,987	734	1,904	▲ 61.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	784	20	10	100.0
▲特定財源の額	▲ 249,409	▲ 6,317	▲ 4,681	34.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,048,052	▲ 51,873	▲ 52,232	▲ 0.7
合計	1,166,501	29,545	33,403	▲ 11.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

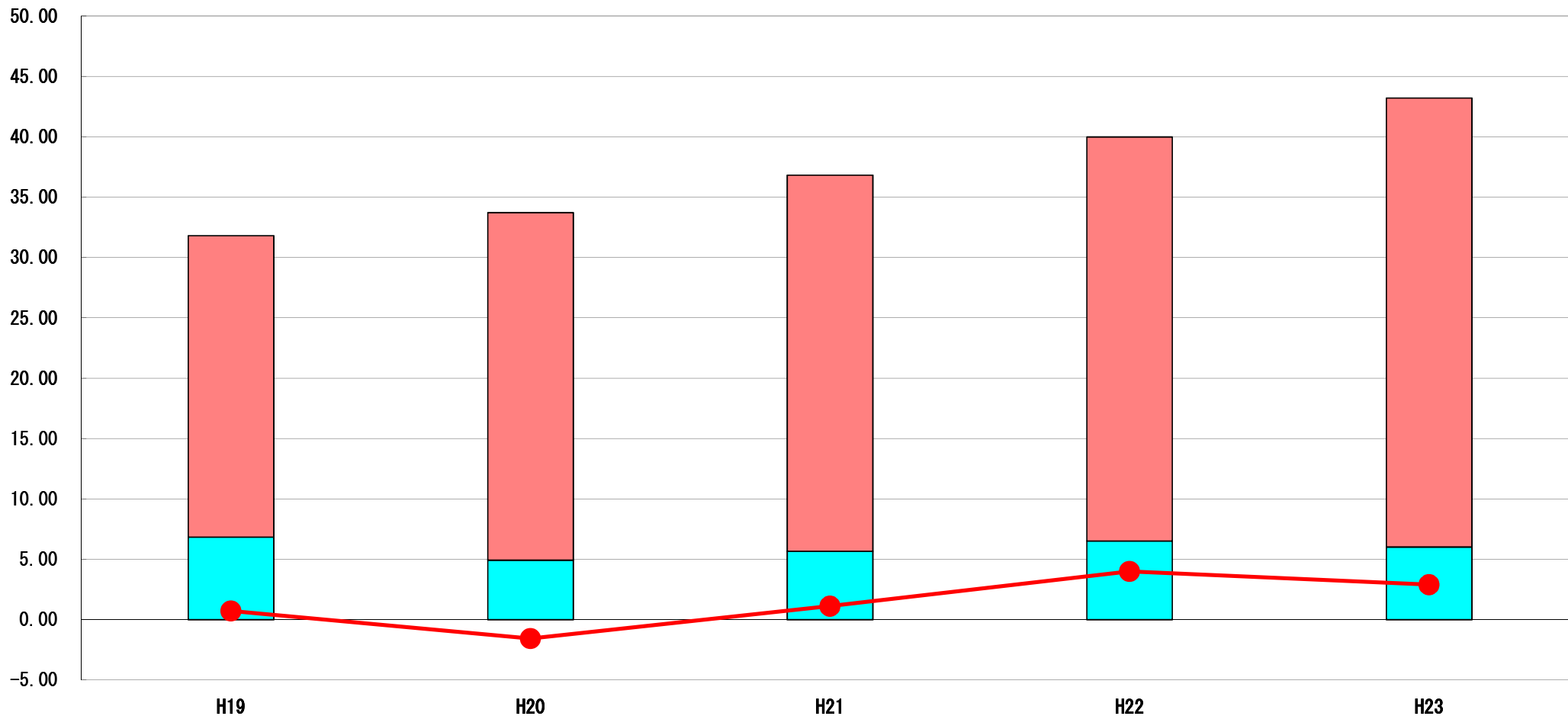
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,072,308	52,149	124.6	58,137	▲ 9.6	134.2
うち単独分	535,875	13,485	11.2	29,406	▲ 13.9	25.1
H20	906,198	22,739	▲ 56.4	61,050	5.0	▲ 61.4
うち単独分	567,530	14,241	5.6	31,167	6.0	▲ 0.4
H21	1,414,308	35,666	56.8	76,282	25.0	31.8
うち単独分	826,559	20,844	46.4	41,092	31.8	14.6
H22	1,863,811	47,097	32.1	78,670	3.1	29.0
うち単独分	1,238,341	31,292	50.1	38,094	▲ 7.3	57.4
H23	1,174,055	29,736	▲ 36.9	67,201	▲ 14.6	▲ 22.3
うち単独分	528,493	13,386	▲ 57.2	35,210	▲ 7.6	▲ 49.6
過去5年間平均	1,486,136	37,477	24.0	68,268	1.8	22.2
うち単独分	739,360	18,650	11.2	34,994	1.8	9.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

兵庫県加東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		24.97	28.79	31.17	33.47	37.18
 実質収支額		6.84	4.93	5.66	6.52	6.03
 実質単年度収支		0.72	▲ 1.57	1.11	3.99	2.89

分析欄

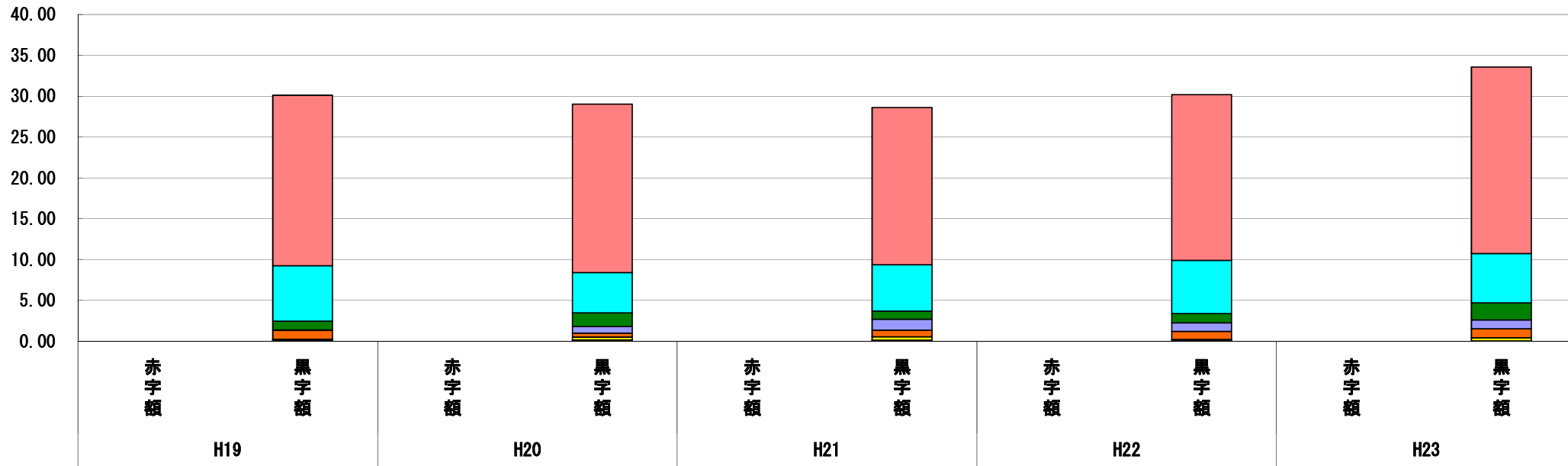
- 財政調整基金残高
行財政改革をはじめとした様々な取り組みにより、積極的な経費の削減に努めており、その結果、平成20年度から増加傾向にある。
- 実質収支、実質単年度収支
税率等の減少により、平成23年度は低下したものの、過去5年間変動は少なく、概ね良好な状態である。
- 今後の対応
今後大型事業(庁舎建設等)の実施を控えているが、これまで以上に経常的な経費の削減に努め、しっかりとした財政基盤を確立する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県加東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		20.89	20.62	19.26	20.28	22.85
一般会計		6.77	4.93	5.66	6.52	6.03
病院事業会計		1.07	1.68	0.99	1.14	2.09
下水道事業会計		0.07	0.81	1.34	1.04	1.09
国民健康保険特別会計		1.09	0.50	0.81	0.99	1.09
介護保険保険事業特別会計		0.11	0.33	0.43	0.16	0.38
後期高齢者医療特別会計		-	0.10	0.06	0.06	0.05
介護保険サービス事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.06	0.07	0.00	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、赤字が生じていない。
- 今後の対応
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計で適正な財政運営、経営健全化に努める。

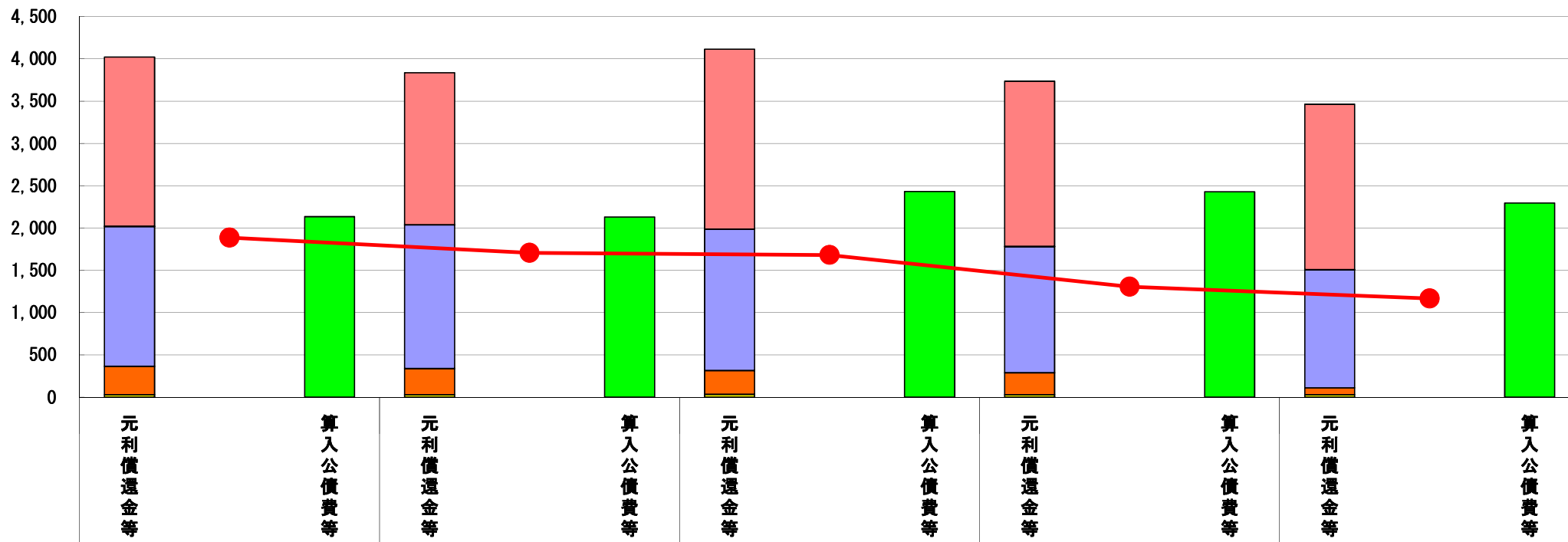
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県加東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,001	1,796	2,127	1,953	1,954
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,653	1,698	1,670	1,490	1,395
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		334	310	282	260	82
	債務負担行為に基づく支出額		29	29	31	30	29
	一時借入金の利子		2	1	3	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,135	2,131	2,434	2,430	2,297
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,887	1,706	1,682	1,307	1,167

分析欄

起債発行の抑制や繰上償還の実施などにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向にあり、それに伴い、実質公債費比率の分子も減少傾向にある。今後とも起債発行の抑制に努め、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

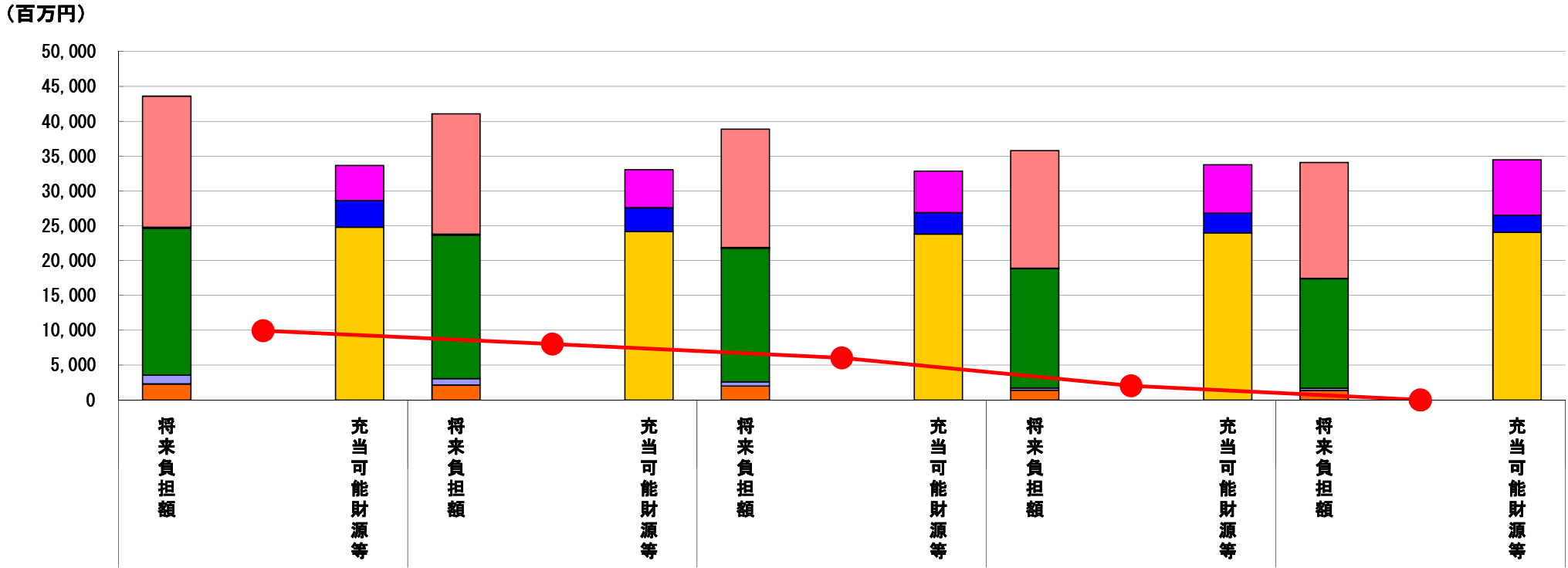
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県加東市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,798	17,283	16,978	16,886	16,651
	債務負担行為に基づく支出予定額		156	130	104	78	52
	公営企業債等繰入見込額		21,073	20,587	19,167	17,095	15,707
	組合等負担等見込額		1,268	919	612	331	312
	退職手当負担見込額		2,307	2,164	2,018	1,409	1,380
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,024	5,477	5,937	6,966	7,986
	充当可能特定歳入		3,820	3,413	3,101	2,834	2,428
	基準財政需要額算入見込額		24,818	24,173	23,814	23,978	24,071
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,940	8,019	6,026	2,021	▲ 381

分析欄

将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額が減少傾向にあり、特に下水道事業会計については、繰上償還の実施や料金値上げなどにより、負担額が大きく減少している。また、将来負担額から差し引く充当可能基金も増加傾向にあることから、将来負担比率の分子は減少傾向にある。今後とも起債発行の抑制に努め、比率の更なる改善を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。